
環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化の 取組について

2019年12月20日

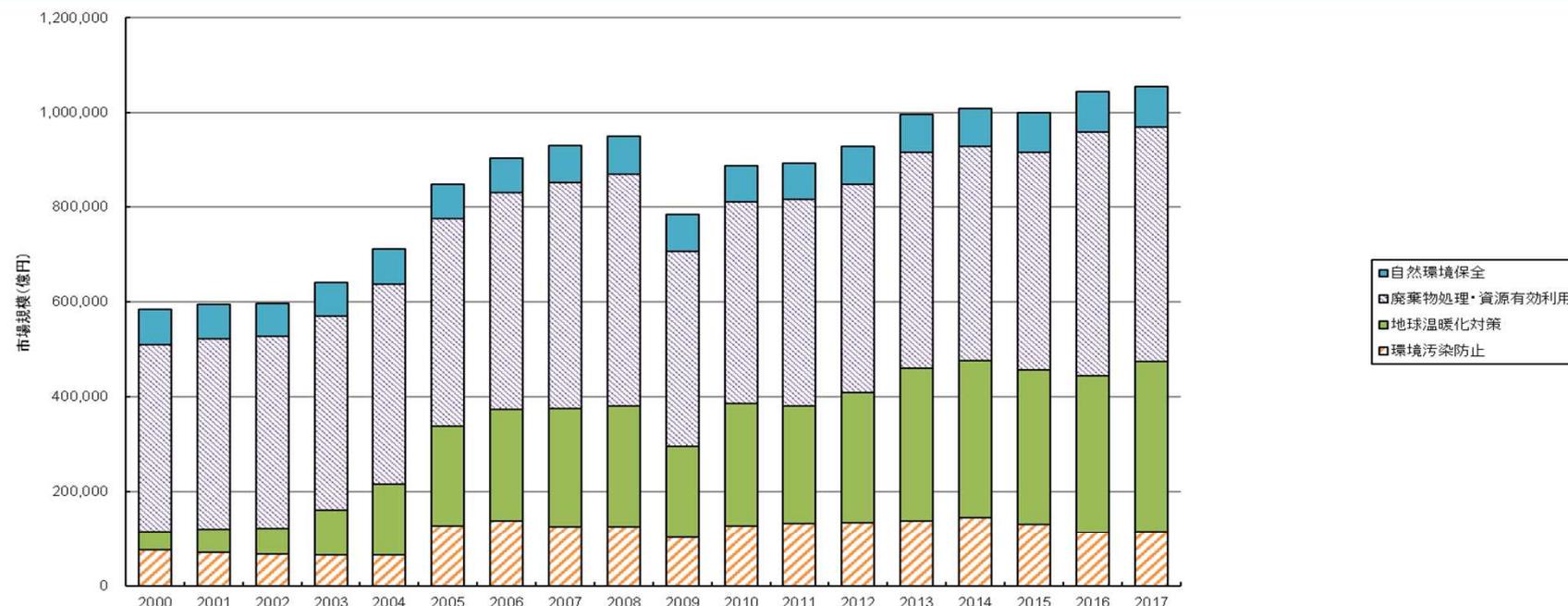
環境省

1 (1) 企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化

(2018年度、2019年度の取組の進捗状況)

・環境ビジネスの市場規模、雇用規模の把握は、2011年度より継続的に実施している。2019年度からは、これまでの環境ビジネスの範囲に加え、地域循環共生圏ビジネスの視点も含めた市場規模を推計することを検討中。

● **国内の環境産業の市場規模(推計値)は、2017年に全体で105兆4,495億円と過去最大となりました(2000年の約1.8倍)。(2018年度公表)**

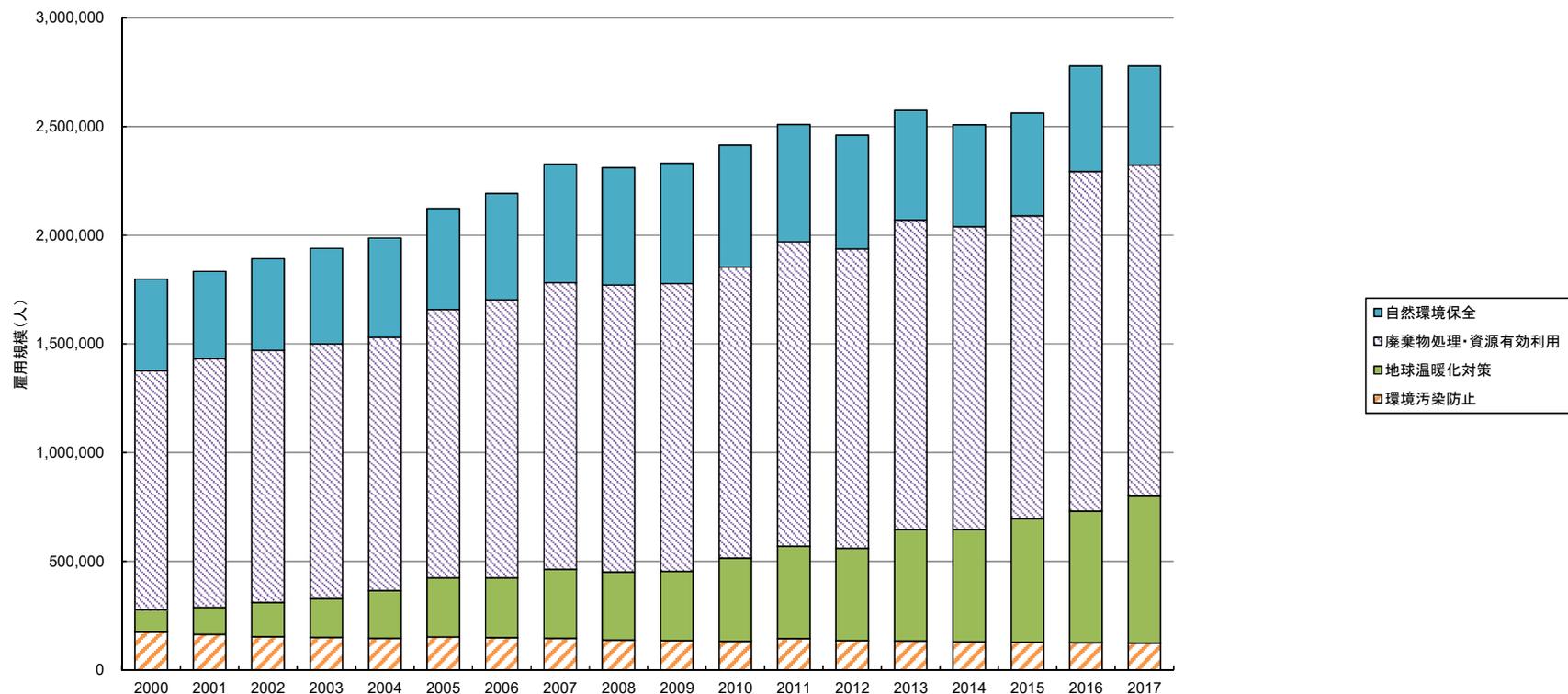


単位: 億円

大分類	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
環境汚染防止	75,062	70,630	67,273	65,020	64,225	126,907	136,820	124,662	125,385	101,828	126,898	132,643	134,579	137,959	145,208	129,759	113,351	113,919
地球温暖化対策	39,931	49,195	54,834	95,065	151,768	210,008	235,712	251,112	254,817	193,110	259,358	247,912	273,364	322,188	330,546	326,897	330,646	359,917
廃棄物処理・資源有効利用	394,585	402,978	404,786	409,013	421,418	439,057	457,190	477,207	491,319	410,909	424,381	435,224	441,732	457,712	452,990	460,698	516,077	496,150
自然環境保全	73,521	70,917	69,540	71,649	73,527	74,439	74,689	78,869	78,721	78,269	78,501	78,687	79,121	79,684	80,856	82,718	85,361	84,509
合計	583,098	593,720	596,434	640,747	710,938	850,412	904,412	931,849	950,243	784,116	889,139	894,467	928,796	997,542	1,009,600	1,000,072	1,045,434	1,054,495

環境ビジネスの雇用規模の推計結果（2018年度公表）

● 国内の環境産業雇用規模は、2017年に全体で約278万人と過去最大となりました（2000年の約1.5倍）。



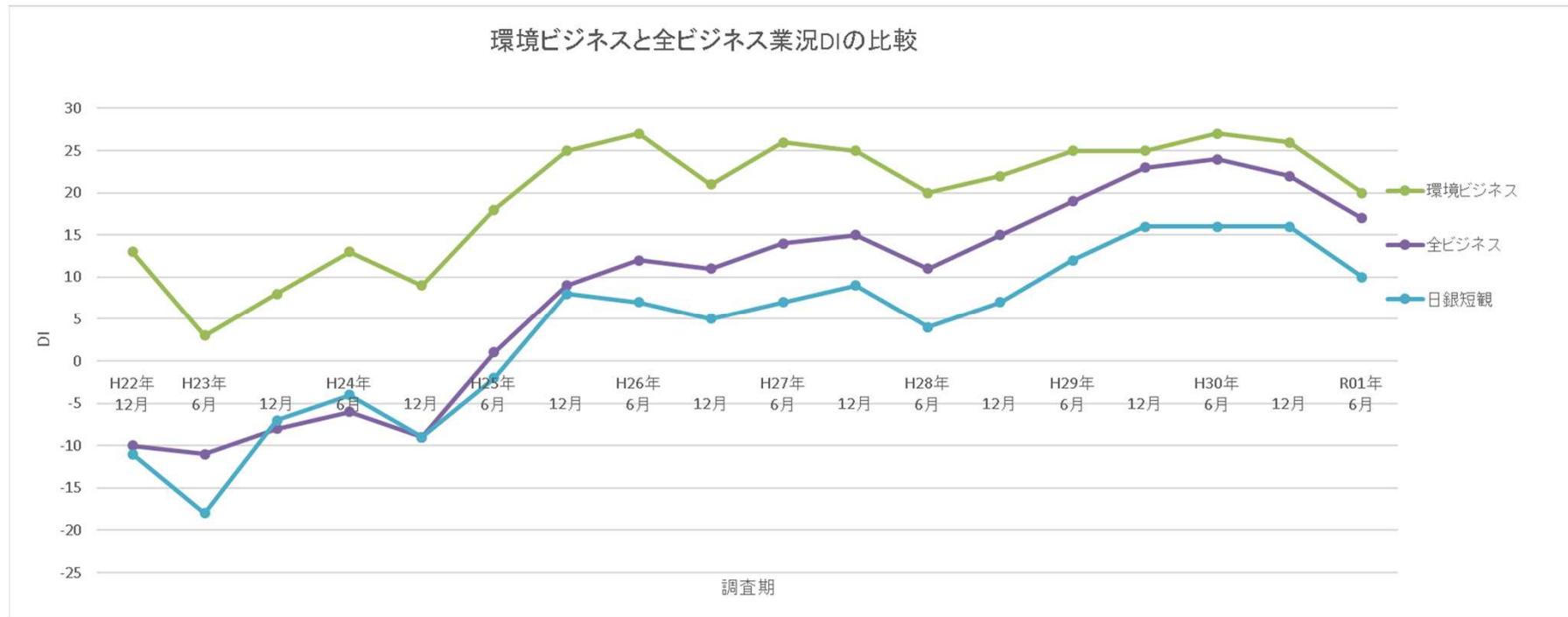
単位：人

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
環境汚染防止	174,330	163,668	152,672	149,800	146,417	151,275	148,753	146,049	138,471	134,859	132,543	144,111	134,700	133,850	130,235	128,739	125,771	124,963
地球温暖化対策	102,920	123,418	157,400	178,247	218,445	272,821	275,042	317,051	311,591	318,907	382,330	425,460	424,856	512,531	516,522	567,134	605,139	675,665
廃棄物処理・資源有効利用	1,099,498	1,144,905	1,161,156	1,172,845	1,166,151	1,234,800	1,279,266	1,318,572	1,321,261	1,324,267	1,338,701	1,400,010	1,376,985	1,424,447	1,392,872	1,393,602	1,563,167	1,522,146
自然環境保全	421,772	402,388	420,579	439,291	456,150	464,205	490,066	545,234	540,361	553,645	560,686	540,622	524,113	503,664	469,150	472,752	484,347	456,209
合計	1,798,520	1,834,379	1,891,807	1,940,183	1,987,164	2,123,101	2,193,128	2,326,905	2,311,683	2,331,678	2,414,260	2,510,202	2,460,654	2,574,491	2,508,778	2,562,227	2,778,424	2,778,984

環境経済観測調査（環境短観）結果

（2018年度、2019年度の取組の進捗状況）

- 環境省では、平成22年12月から半年ごとに、国内企業を対象として環境ビジネスの景況感に関する調査として「環境経済観測調査（環境短観）」を実施している。2018年6月、12月、2019年6月に調査を実施し、その結果を発信しているところ。
- 2019年6月調査における環境ビジネスを実施している企業からみた自社の環境ビジネス業況は好調さを維持している結果となっている。
- 平成22年12月以降の環境短観の推移は以下の通り。



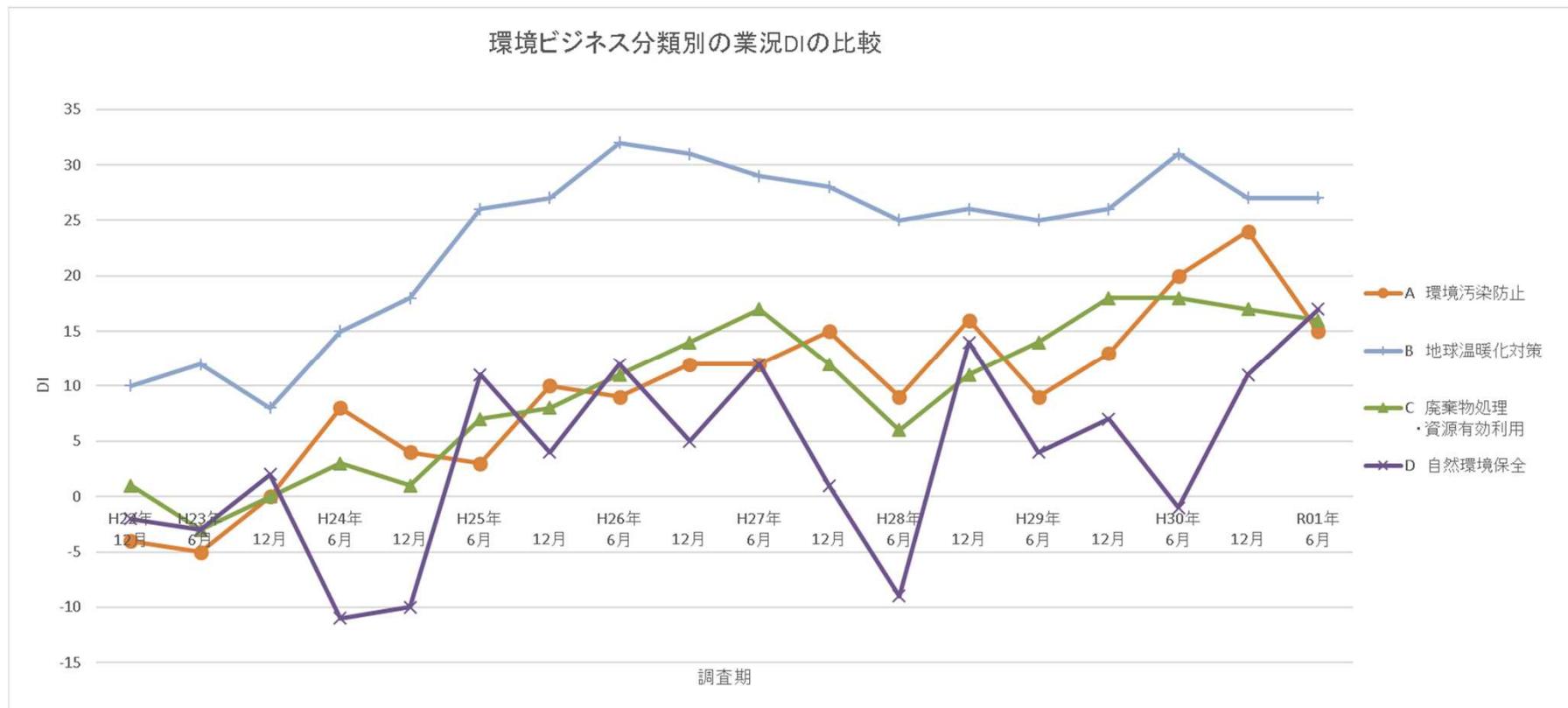
※表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とした。

また、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」の業況DIを参考値として併記した。

環境経済観測調査（環境短観）結果

（2018年度、2019年度の取組の進捗状況）

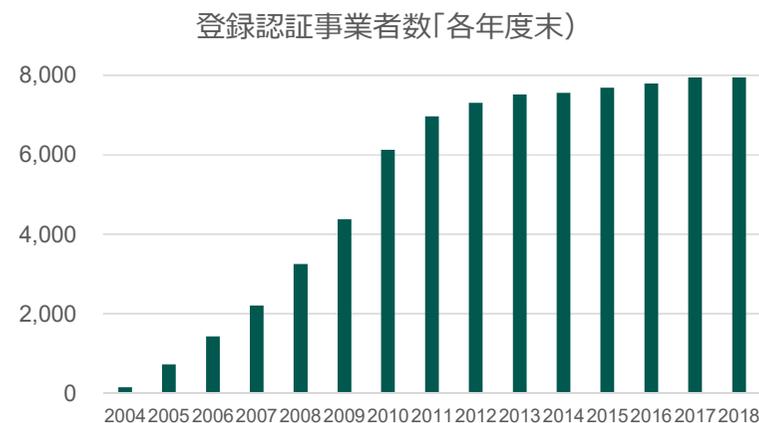
- ・環境ビジネス分類については、「A 環境汚染防止」、「B 地球温暖化対策」、「C 廃棄物処理・資源有効利用」、「D 自然環境保全」の4分野に分類している。
- ・下表は、環境ビジネスを実施している企業からみた自社の環境ビジネスの分類別業況DIの比較。



- 環境への目標を持ち行動し、その結果を取りまとめ、評価する環境経営システム（EMS）を構築・運用・維持するとともに、社会との環境コミュニケーションを行っていただくためのツールとして、**エコアクション21(EA21)ガイドライン**を策定しています。



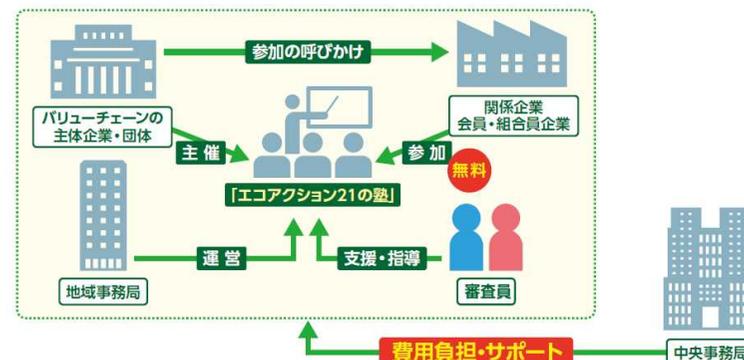
- EA21は、**企業規模にかかわらず容易に環境経営に取り組むことができる**環境経営システムです。
- 「PDCAサイクル」に基づき、事業者が環境への取組を自主的に実施できます。
 - ・取組の実施内容や実施方法をガイドラインに具体的に記載
 - ・CO2排出量などの環境負荷の把握集計及び目標管理が容易



関係企業グリーン化プログラム

- ①主体となる企業が、取引先事業者に参加を呼びかけ、「EA21の塾」を開講（4～5回程度）
- ②「塾」の運営・実施は、EA21中央事務局・地域事務局・審査員が担当
- ③「塾」では、EA21の構築・運用方法を一から丁寧に指導し、各事業者様の認証取得をサポート

●「塾」の開催費と参加費はともに無料！ ➡ 主体企業、関係企業ともに負担はゼロ



Eco-CRIP補助事業

- Eco-CRIPは、エコアクション21ガイドラインをベースにCO₂排出量及びコスト削減に特化した簡素な環境経営システム（Eco-CRIP:Eco-Action21 CO₂ Reduction Initiative Program）を開始。
- Eco-CRIPを活用した環境経営の専門家による戸別訪問支援を、国の補助によって受けることができる制度。

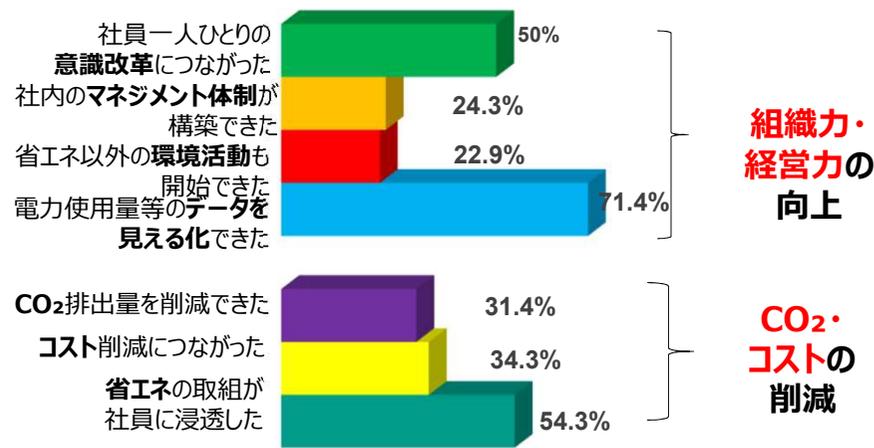
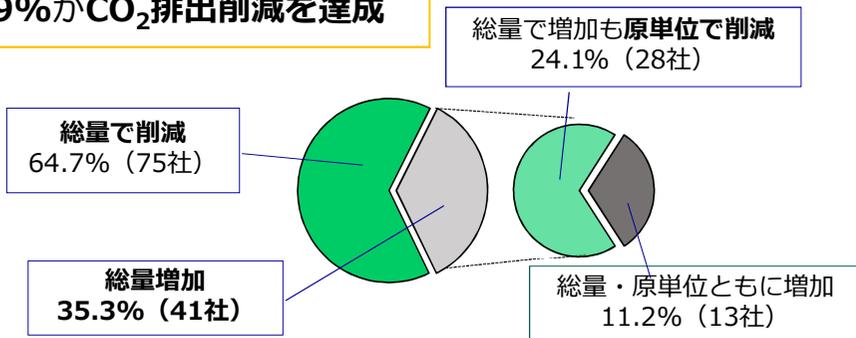
【プログラムの概要】

環境経営専門家と協働しながら1～5のSTEPに取り組みことで、省エネやCO₂及びコスト削減の他、環境マネジメントシステムの構築や社員の意識向上、本業での課題解決とチャンスの創出を目指します。

- STEP1** 電気料金等のエネルギーコストとCO₂排出量を把握。削減可能性を検討
- STEP2** 取組内容と全社員の役割分担を決め、一丸となって省エネの取組開始。
- STEP3** 環境への取組方針やCO₂削減目標を決定。
- STEP4** 取組結果の評価、問題点・改善点の洗い出しを行い、必要な改善を実施
- STEP5** 取組結果（CO₂やコスト等削減量）をまとめる。

Eco-CRIP補助事業の効果

平成30年度 参加事業者の約**89%**がCO₂排出削減を達成



脱炭素経営の促進

- パリ協定を契機にESG金融の動きなどと相まって、TCFD, SBT, RE100といった企業の脱炭素経営の取組が進展。
- 環境省では、我が国企業による脱炭素経営の取組を積極的に促進。

気候変動リスク・チャンスをつくり込む経営戦略の支援

- TCFDに沿った気候変動に関連する企業のリスクやチャンスなどを財務情報に落とし込み、開示を目指す取組を支援
- 企業と投資の対話を支援するためESGプラットフォームの運営等

野心的な脱炭素経営の目標設定の支援

- SBT認定を目指す企業を対象に、説明会の開催や個社別コンサルティングを実施
- 中小企業に特化した中長期の削減目標設定やRE100に関する助言を実施等

脱炭素に向けた実践行動の支援

- SBT目標等の達成に向けた削減行動計画の策定を支援
- 脱炭素経営に取り組む企業と、それを支援する再エネ関連企業のネットワークの運営等



- ✓ 投資家等に適切な投資判断を促すために、**気候関連財務情報開示を企業等へ促進すること**を目的とした民間主導のタスクフォース
- ✓ 2019年12月時点で**TCFD提言への賛同者数は世界で920（日本212、世界1位）**まで拡大



- ✓ パリ協定の目標達成を目指した削減シナリオと整合した目標の設定、実行を求める国際的なイニシアティブ
- ✓ 2019年12月現在、世界で**認定企業311社（日本58社、世界2位・アジア1位）**まで拡大



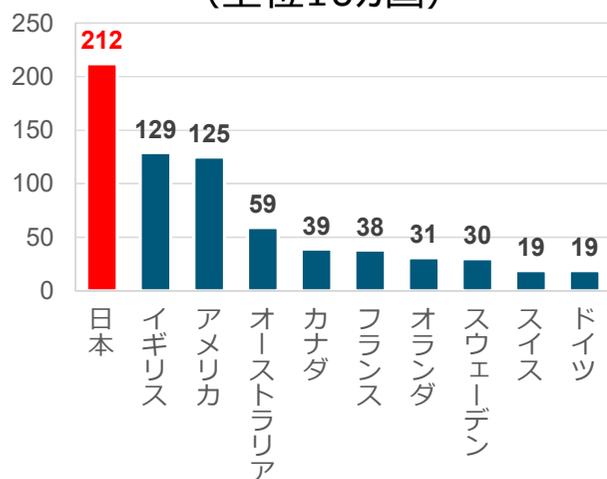
- ✓ 企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。
- ✓ 2019年12月時点で、参加企業は**世界で218社（日本29社、世界3位・アジア1位）**まで拡大



- 世界で920(うち日本で212機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明

■ アジア 1位 (世界 1位)

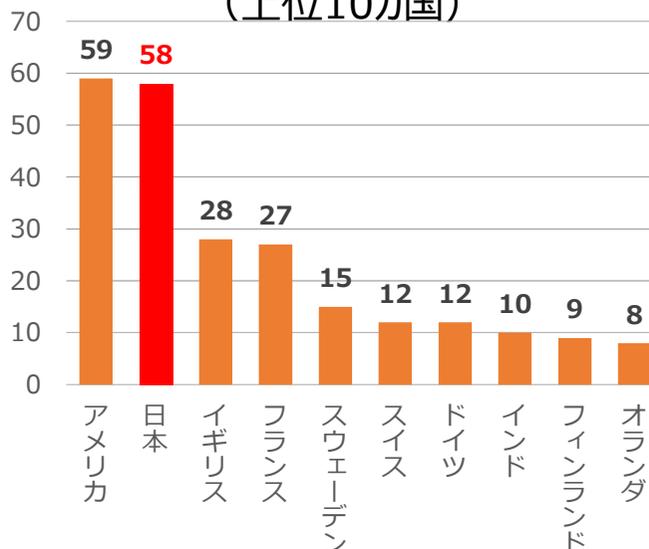
TCFD賛同企業数
(上位10カ国)



- 認定企業数：世界で311社(うち日本企業は58社)

■ 世界2位 (アジア 1位)

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)

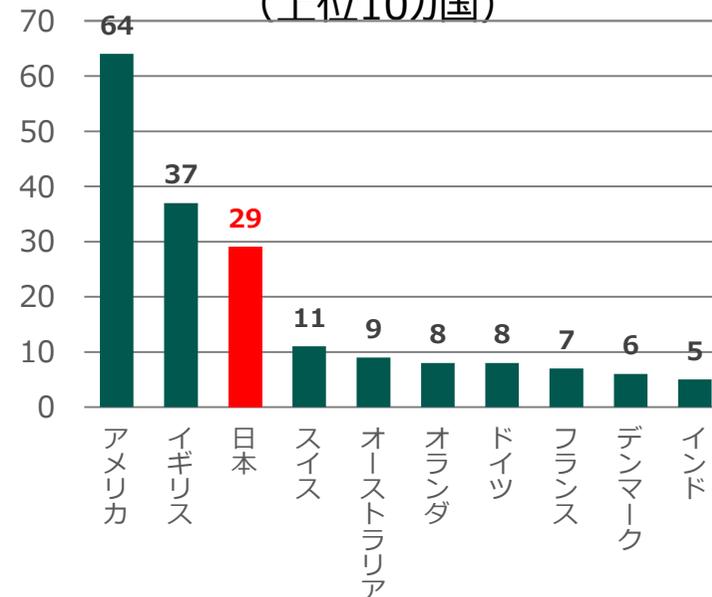


[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action
(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

- 参加企業数：世界で218社(うち日本企業は29社)

■ 世界第3位 (アジア 1位)

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

[出所] TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

- 建設業：積水ハウス/大東建託/大和ハウス工業/戸田建設/LIXILグループ
- 電気機器：コニカミルタ/ソニー/パナソニック/富士通/富士フィルムホールディングス/リコー
- 情報・通信業：野村総合研究所
- 小売：アスクル/イオン/丸井グループ

1 (1) 企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化

(2018年度、2019年度の取組の進捗状況)

我が国の環境ビジネスの更なる拡大を図るために、環境ビジネスの優良事例の調査及び水平展開のための取組を行っている。2018年度は、「AIやIoTを始めとしたICTやロボット技術を活用した環境ビジネスを展開している企業」25社をヒアリング調査し、業界動向や将来の見通し、課題、成功要因等についてとりまとめ、結果を発信した。また、2019年度は、『地域循環共生圏』の創造による持続可能な地域づくりに向けた取り組みを推進している企業」を調査し、地域循環共生圏ビジネスの創出の方策を検討する予定。

「地域循環共生圏ビジネス」の調査にあたって、地域循環共生圏ビジネスの要素を以下に整理。

- ① 地域資源を活用し、地域内または地域間で補完し支え合いの関係が構築できている
- ② 地域内で資金が循環している（地域外からの流入を含む）
- ③ 環境を含む地域の課題解決につながる

日本の地域を取り巻く課題



地域循環共生圏形成による「環境・経済・社会の統合的向上」のイメージ

